

# 産学官協働アンケート 「北海道内企業の CSR に関する活動や意識」に関する報告 —中小企業の SDGs 活動の推定—

2018 年 10 月 10 日

北海道大学大学院環境科学院 実践環境科学コース/  
RCE 北海道道央圏協議会

本調査は、RCE 北海道道央圏の活動として、北海道大学大学院環境科学院および北海道中小企業家同友会が中心となって実施しました。引用する際には、

山中康裕・孫書庭(2018) 産学官協働アンケート「北海道内企業の CSR に関する活動や意識」に関する報告—中小企業の SDGs 活動の推定—, *PractiSE Report No.2*, 北海道大学大学院環境科学院環境起学専攻実践環境科学コース, 60 頁.

で御願います。なお、<http://bit.ly/2IveKmt> から pdf をダウンロード出来ます。

## 経営者・政策決定者向けサマリー

RCE 北海道道央圏協議会のプロジェクトとして、道内企業の SDGs に対する認識や実施状況を明らかにするため、本アンケートを実施し、北海道中小企業家同友会産学官連携研究会/女性経営者部会、札幌市環境局、北海道環境生活部の協力のもと、2018 年 6 月、156 件の回答(回収率 10.9%)を得ました。主として、企業にとって SDGs と結びつきが強い CSR に関する具体的な 21 項目について関係性認識や実施状況を尋ねました。本アンケートは、全国的にも珍しい、中小企業、特に小規模企業に関する調査となりました(112 事業所は従業員数 50 人以下(正社員・契約社員・パートタイムを含む)、23 事業所が従業員数 51-100 人(同))。CSR の項目を SDGs の目標と結びつけることにより、CSR 活動とともに SDGs に貢献する活動が明らかになりました。すなわち、道内企業として、

- (1) 自社事業と SDGs との関係をよく判断できないものの、CSR 活動という認識のもと、SDGs に貢献する活動を実施していること、
- (2) CSR 活動(あるいは SDGs に貢献する活動)を環境・社会貢献として主に捉え、意識が高まるとともに、それらに関わる活動の実施率が向上すること、
- (3) 人権・労働慣行は、法令遵守の意識から実施している傾向が強く、CSR 活動(あるいは SDGs に貢献する活動)とは、あまり認識していないことや実施率が半数程度であること、

などが分かりました。

道内企業のみならずには、人権・労働慣行として、従業員や職場環境に関係する活動も、大切な CSR 活動と認識し、身近なところから活動していくことを望みます。そのことが、SDGs への貢献となります。このアンケートはその道筋を示していますし、今後もまた実施していきたいと考えています。

## 概要

北海道大学大学院環境科学院がリード組織となった、RCE 北海道道央圏協議会のプロジェクトの一つとして、道内企業の SDGs に対する認識や実施状況を明らかにするため、本アンケートを実施した。主として、企業にとって SDGs と結びつきが強い CSR に関する具体的な 21 項目について関係性認識や実施状況を尋ねた。5 月に、ご協力いただいた北海道中小企業家同友会産学官連携研究会/女性経営者部会、札幌市環境局、北海道環境生活部から、1,432 件メールで配信され、6 月 15 日までに、156 件の回答(回収率 10.9%)を得た。156 事業所のうち、112 事業所は従業員数 50 人以下(正社員・契約社員・パートタイムを含む)、23 事業所が従業員数 51-100 人(同)なので、本アンケートは、全国的にも珍しい、中小企業、特に小規模企業に関する調査である。

**【設問 3】** 今回のアンケート対象企業の多くは、さっぽろエコメンバー登録制度および北海道グリーンビズ制度に登録している。131 事業所がこれらの制度のランク 1~3 に登録している。なお、未登録と回答した企業のうち、少なくとも 12 事業所が登録しており、実際には、少なくとも 143 事業所が登録していた。これらに登録する際に、自己申請する実施項目の総数は、ランク 2 は 8 項目以上が要件であるが、7 項目以下の事業所も数多く見られ、環境マネジメントシステム(EMS)登録企業であるランク 3 の事業所も項目数が多いわけではなかった(図 S1)。これらに登録した理由や総実施項目数などから、回収率 10.9%であるが、環境に関して意識が高く、実践している事業所が、数多く回答しているわけではないことが分かった。

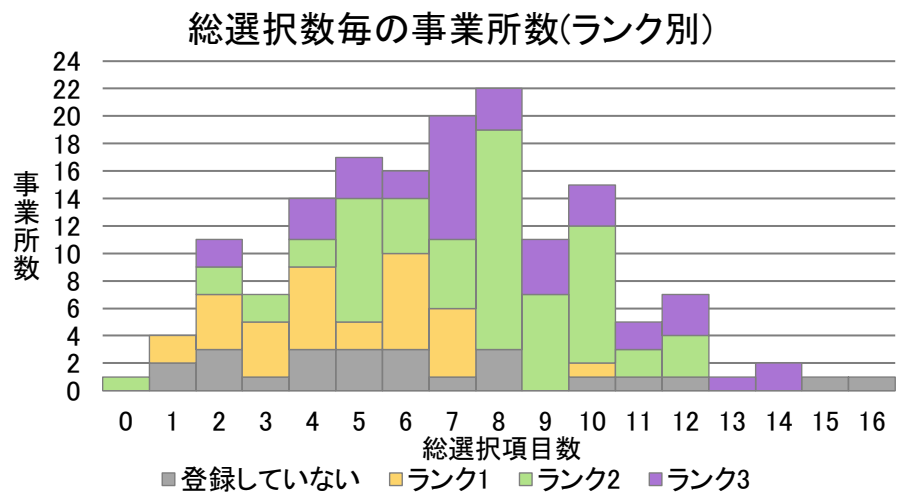


図 S1: 総選択数毎の回答されたランク別事業所数(図 7(上), 本編 16 頁)。

環境マネジメントシステム(EMS)登録企業であるランク 3 の事業所も項目数が多いわけではなかった(図 S1)。これらに登録した理由や総実施項目数などから、回収率 10.9%であるが、環境に関して意識が高く、実践している事業所が、数多く回答しているわけではないことが分かった。

**【設問 4】** 持続可能な企業として、「企業理念や経営理念」や「CSR に関する宣言や基本方針」を明文化することで、全従業員が、自分が所属する企業がどのような会社を目指しているか、また、CSR としてどのようなことに取り組んでいるのかを共有することが求められる。企業理念等と CSR の基本方針等の両方が明文化されているのは、156 事業所の約 24%であり、企業理念等のみが明文化されているのが同 40%であり、36%の事業所がいずれも明文化されていない(図 S2)。

**【設問 5-9】** 本アンケートの中心となる設問は、CSR に関する国際標準規格 ISO26000 の中核主題に沿って、21 項目が設けられた。なお、回答者が ISO26000 を知らなくても回答できるように、質問票では、職場コミュニケーション、労働慣行、消費者・取引先、環境・地域貢献に対する具体的なことに対して、CSR と関係しているかの関係性認識および実施状況について

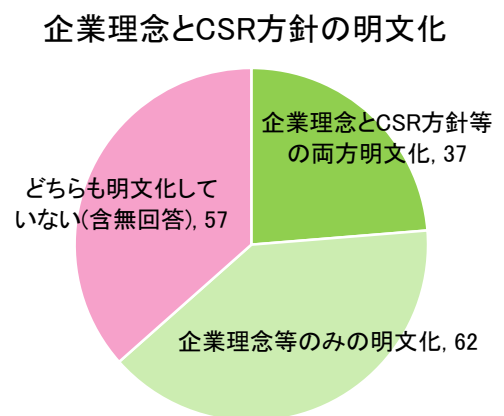


図 S2: 企業理念/CSR 方針の明文化(図 11(左), 同 19 頁)。

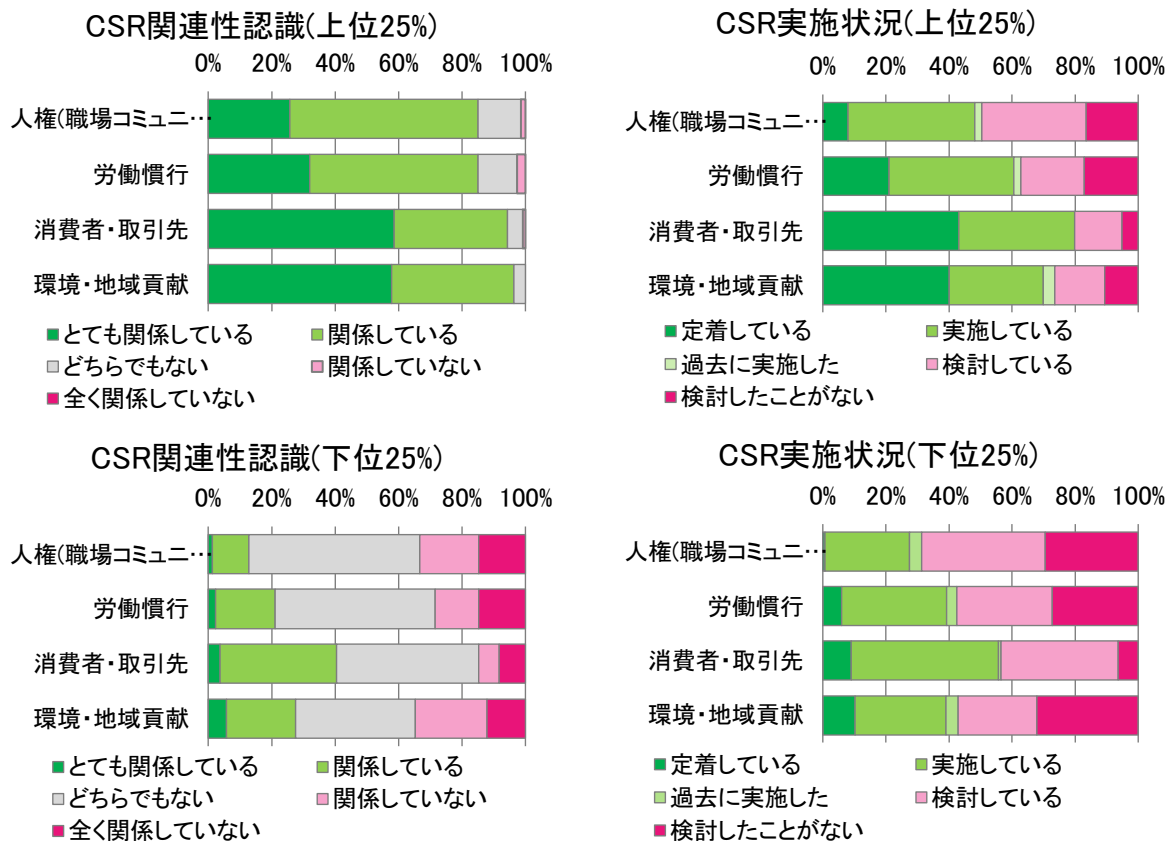


図 S3: ISO26000 中核主題別、(上)上位 25%事業所および(下)下位 25%事業所の(左)関係性認識と(右)実施状況 (図 19, 同 29 頁)。

選択肢から選択してもらうようにした。これは、CSR と関係していると認識していなくても、実施していたり、逆に認識していても検討中だったり、という状況を明らかにするためである。また、全事業所だけでなく、関係性認識が高かった上位 25%事業所(35 事業所)と下位 25 事業所(39 事業所)についても、分析している。上位 25%事業所と下位 25%事業所では、関係性認識や実施状況が大きく異なっているため、それらを区別した方が、より深く理解できるためである。なお、上位 25%事業所は CSR に積極的な企業、逆に、下位 25%事業所は平均的な道内企業、と見なせる(本編「10 代表性・妥当性の検討」)。ここでは、21 項目をこれらの 4 つの中核主題にまとめ、さらに、上位(下位)25%事業所別の結果を示す(図 S3)。これから、

- 21 項目の活動に対して、上位 25%事業所の多くが CSR 活動と認識している(つまり正解)一方、下位 25%事業所では、CSR 活動と認識しているのは約 2 割にとどまること、
- 実施している事業所数は、上位 25%事業所の方が、下位 25%事業所に比べて、約 2 割多いこと、
- 消費者・取引先に関係する項目は、下位 25%事業所でも半数が実施されており、法令遵守の効果と

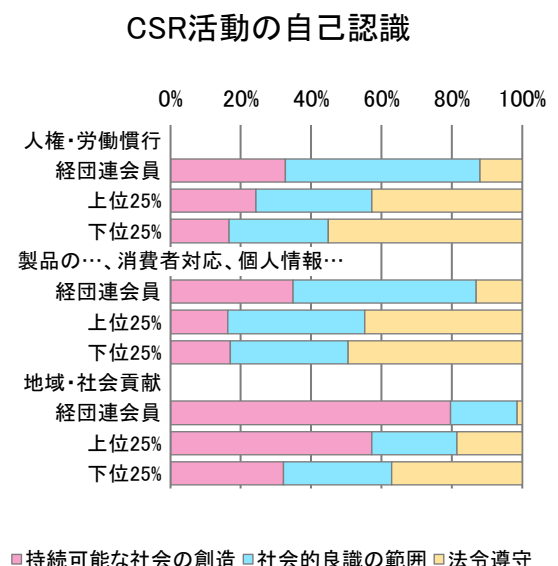


図 S4: 経団連会員(経団連,2009)および上位 25%事業所・下位 25%事業所の CSR 活動の環境・地域貢献および人権・労働慣行で合算した自己認識(図 25(右), 同 35 頁)。

みられること、

- ▶ 人権に関する項目の実施は、全事業所で、消費者・取引先・環境・地域貢献に比べて低く、上位 25%事業所でも半数に留まること、
- ▶ CSR に関係している意識が高まると、実施率は向上するが、環境・地域貢献に関する項目が大きく向上し、人権に関する項目の実施率はそれほど向上しないこと、

が明らかになった。人権・労働慣行は、従業員や職場環境ととらえることができる。すなわち、従業員や職場環境に関係する活動も、大切な CSR 活動と認識し、身近なところから活動していくことが望まれる。

**【設問 10】** 経団連が実施したアンケートと同一の設問の回答結果を、①人権・労働慣行、②品質・消費者対応・個人情報、③環境・社会貢献の 3 グループにまとめてみると、定量的な差はあるが、定性的には、大企業および中小企業は、CSR を、③では、積極的に「持続可能な社会への貢献」として捉えているが、①②では、消極的により法令遵守として捉えている(図 S4)。

CSR に関する 21 項目の関係性認識と実施状況(図 S3)を組み合わせると、以下のように考えられる。③環境・社会貢献では、上位 25%事業所が、より「持続可能な社会への貢献」として捉え、関係性認識も高くなるため、実施率が大幅に高くなっている。②品質・消費者対応・個人情報では、上位 25%事業所も下位 25%事業所も、法令遵守として捉えているために、実施率が向上する。①人権・労働慣行では、②と同様に、上位 25%事業所も下位 25%事業所も法令遵守として関係性認識が高くなるが、「持続可能な社会への貢献」と認識していないために、実施率は③に比べて大きく向上しないと推測する。

**【設問 11】** 本設問は、実施者が期待するように回答するバイアスを極力排除した訊き方をした。27 事業所(156 事業所の 13.4%)が「よく知っている」「知っている」「どちらかといえば知っている」と回答した(図 S5)。おそらく、今回、「どちらかといえば知らない」と回答したものは、を一般的なアンケートであれば、「やや知っている」と回答する、すなわち、約 1/3 程度が名前を聞いたことがあると思われる。なお、広く行われている「このような設問は、回答者の主観的な判断に強く依存している」ことを設問 11②で確認した。

SDGsを知っていますか/知っていませんか？

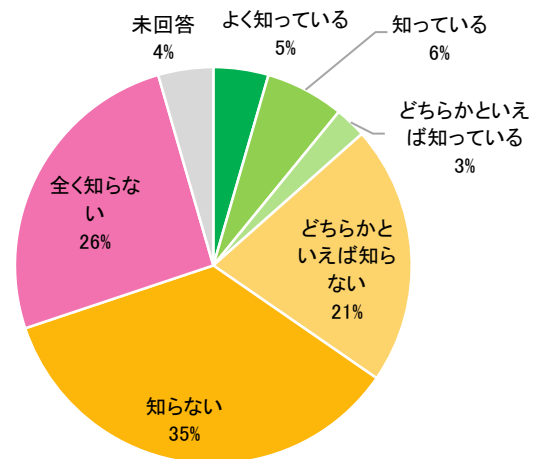


図 S5: 「SDGsを知っていますか/知っていませんか」に対する全 156 事業所の回答(図 26(左), 同 37 頁)。

CSR の関連性認識の上位 25%事業所と下位 25%事業所の差はかなり小さく、「よく知っている」「知っている」「どちらかといえば知っている」を合わせた割合は、上位(下位)25%事業所で 17.1%(10.3%)と高々7%の違いにすぎない。すなわち、まだ、意識が高い企業を含めて、道内企業では、まだよく分かっていない状況ということが推定される。

全項目全体として、自社の事業との関係について「判断が付かない」とした回答が全事業所の半数を超えた。「直接的関係」もしくは「間接的関係」と回答が多い目標は、地域貢献に関わる目標 11、経済活動に関わる目標 12、目標 8、目標 7、目標 9 と続く、中位に環境に関わる目標 15、目標 13、目標 14 が並ぶ(図 S6)。「関係してい

る」回答が少なく、「関係ない」回答が多いものは、人権・公平に関わる目標 5、目標 10、目標 1、目標 16、目標 2 となっている(図 S6)。

**【設問 5-9】から推定した SDGs**

ISO26000 中核主題に合わせた具体的な項目に関する、関係性認識と実施状況の回答から、一次変換を実施して、SDGs の 17 項目について推定した(詳しくは、「9. CSR21 項目から推定した SDGs に対する自己認識と実施状況」本編 44 頁)。

全事業所、上位(下位)25%事業所いずれも、環境・社会貢献により関連する目標は、人権・公平により関連する目標よりも高い関係性認識や実施状況になる(図 S7)。下位 25%事業所では、両目標間の差は小さく、ともに認識は低く、実施率も半分程度となっている。下位 25%事業所の実施率が半分程度で下げ止まるのは、【設問 10】で見られたよう

に、法令遵守によるものと考えられる。上位 25%事業所では、人権・公平により関連する目標でも認識や実施状況が高くなるが、それ以上に、環境や地域貢献などの目標で、認識も実施状況がより高くなっている。

**SDGs17目標の自己認識**

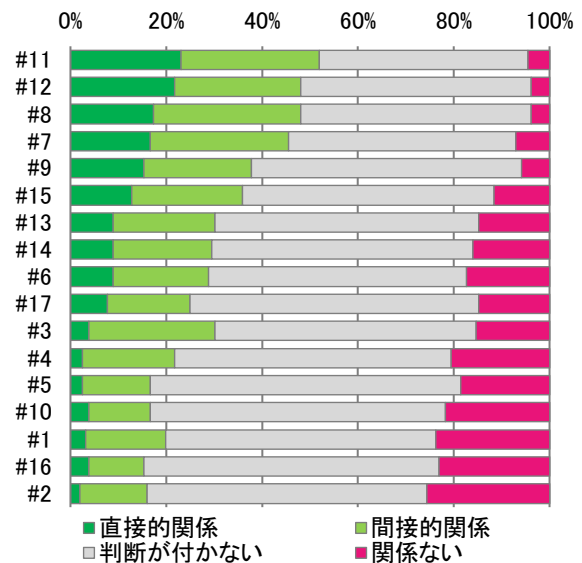


図 S6: 自社の事業と SDGs の各目標との関係性の自己認識。なお、項目の順序は、より認識が高いものから順に並べ替えている(図 28(左) 同 41 頁)。

**事業との関係性認識**

**推定した関係性認識**

**推定した実施状況**

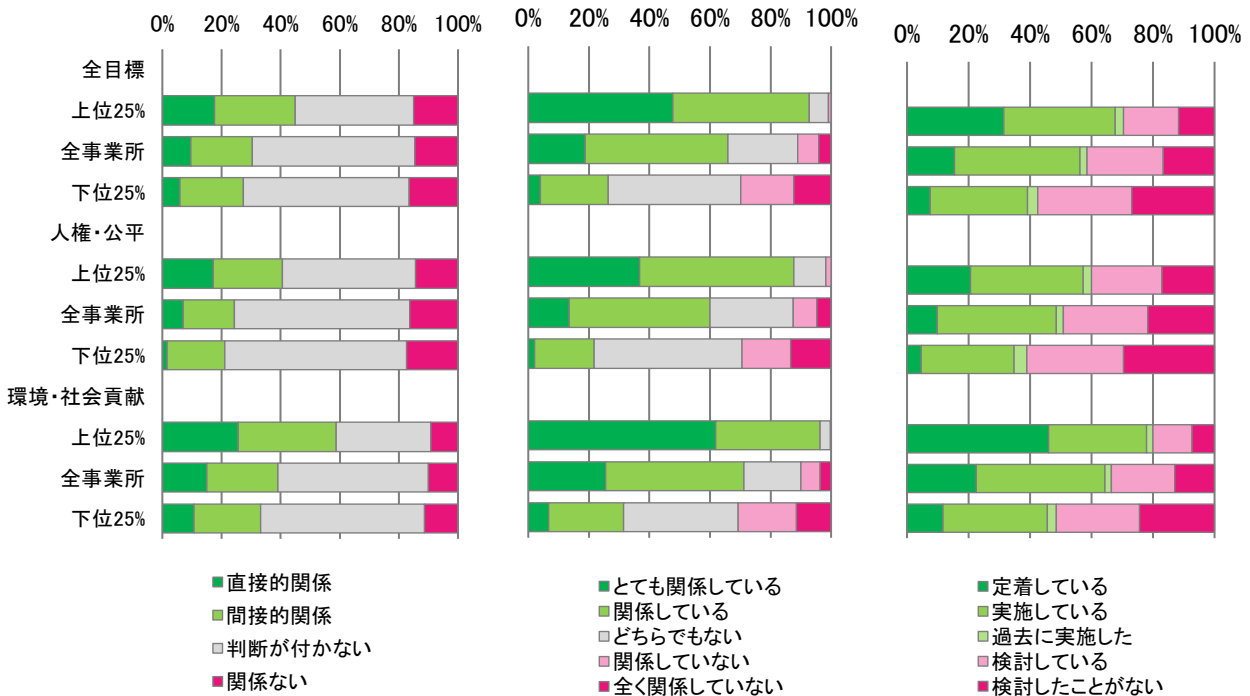


図 S7: 全事業所、上位 25%事業所、下位 25%事業所別、全目標、環境・社会貢献により関係する目標(目標 11～15)、人権・公平により関係する目標(目標 5, 8, 10, 16, 17)毎の、(左)【設問 10】の自社事業との関係性認識(図 29, 42 頁)、【設問 5-9】から読み替えた推定した SDGs の(中)関係性認識および(右)実施状況(図 33, 47 頁)。なお、全目標は、(左)目標 1～17、(中・右)(目標 1,2,6,7 を除いた)推定できた全目標。

## 代表性・妥当性の検討

本アンケートは、さっぽろエコメンバー登録制度や北海道グリーンビス制度に登録した事業所および北海道中小企業家同友会の研究会・部会に参加している企業、3,938 事業所のうちの配布件数 1,432 件から回答した 156 事業所(回収率 10.9%)と、極めて限られた回答数である。当然ながら、本アンケートは、道内企業にあてはまるものだろうか?という疑問が生じる。本アンケートで得られた全ての定量的数値が当てはまるはずはないが、(i)さっぽろエコメンバー登録制度や北海道グリーンビス制度のランク別の結果より、回収率 10.9%であることによらず、数値的には変わるものの、多くの結果は、さっぽろエコメンバー登録制度や北海道グリーンビス制度に登録した事業所および北海道中小企業家同友会の研究会・部会に参加している企業に、そのまま当てはまるだろうと推定できる。また、(ii)その上位の母集団、道内の約 24 万事業所に対する体表性・妥当性については、基本情報からある程度の限界が見えるものの、上位 25%事業所と下位 25%事業所を分け、それらの差異から、ある程度の議論、および、既存アンケートとの組み合わせ、また、そうなった理由の推定に基づいて、下位 25%事業所で得られた結果を平均的な道内企業の状況として、ある程度見なすことが出来る。また、(iii)CSR に関する 21 項目は、ISO26000 の中核主題を代表するものだろうか?という疑問も生じる。これについては、それらの項目は、CSR に関する既存報告書等を参考にしていることに加えて、対となる自由記述欄の書き込みが、上位 25%事業所が下位 25%事業所よりも高いことから、代表性をある程度確保していると思われる。

## まとめ

道内企業の代表性・妥当性の検討も含めて、以上のアンケートの考察をまとめると、道内企業は、

- (1) 自社事業と SDGs との関係をよく判断できないものの、CSR として、SDGs に貢献する活動を実施していること、
- (2) CSR 活動(あるいは SDGs に貢献する活動)を、環境・社会貢献として捉え、意識が高まるとともに、それらに関わる活動の実施率が向上すること、
- (3) 人権・労働慣行は、法令遵守の意識から実施している傾向が強く、CSR 活動(あるいは SDGs に貢献する活動)とは、あまり認識していないこと

などが分かった。

このアンケート結果を基にして、我々は、「道内企業のみなさまに、人権・労働慣行として、従業員や職場環境に関係する活動も、大切な CSR 活動と認識し、身近なところから活動していくこと」が望む。そのことが、SDGs に貢献することになる。本アンケートは「自分たちが自分たちで自分たちのために自分たちを知る」仕組みで得られたエビデンスであり、今後もまたアンケートを実施していきたいと考えている。

連絡先:

北海道大学大学院地球環境科学研究院  
 統合環境科学部門実践・地球環境科学分野  
 教授 山中康裕

〒060-0810 札幌市北区北十条西5丁目

Tel & Fax: 011-706-2363

Mail: galapen@ees.hokudai.ac.jp